

令和5年度 新規・主要事業調書

(第3回補正予算分)

目次

新規・主要事業調書一覧 ----- 1

新規・主要事業調書（個票） ----- 3

教育こども部 ----- 4

学校給食センター ----- 4

令和5年度 新規・主要事業調書一覧

(第3回補正予算分)

令和5年度 新規・主要事業一覧(第3回補正予算分)

施策体系	事業名称	事業区分	事業概要	課名
2 未来を担う子どもたちを育むまち				
2 学校教育の充実				
1 学校教育				
	学校給食費支援事業(小中学校給食費無償化)	継続事業	市立小中学校の給食費の無償化を実施することで、小中学校の児童生徒がいる家庭に対し、原油価格、物価高騰による影響を大きく受けて多くの品目の食料品が値上げの状況のなか、経済的負担の軽減と安心して学校生活を送ることができるよう支援する。	学校給食センター

令和5年度 新規・主要事業調書（個票）

（第3回補正予算分）

令和5年度 新規・主要事業調書(第3回補正予算分) 教育こども部

1. 基礎情報

		担当課名	学校給食センター		
事業名	学校給食費支援事業(小中学校給食費無償化)				
事業区分	継続事業	施策体系	2	未来を担う子どもたちを育むまち	
会計区分	一般会計		2	学校教育の充実	
主な予算費目	款 8 項 6 目 3	取組 No.	1	学校教育	
補助金等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 (<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input type="checkbox"/> その他) <input type="checkbox"/> 無		-	該当なし	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	名称	学校給食法		
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度(年度) <input type="checkbox"/> 単年度繰返(年度～継続) <input checked="" type="checkbox"/> 複数年度(2 年度～5 年度)				

2. 事業の概要

現状・課題	<p>【現状】 新型コロナウイルスの影響が続くなか、小中学校給食において、食育に関する授業の実施が難しかったこと、学級閉鎖による学校給食の欠食がある。</p> <p>【課題】 アフターコロナを見据え、新型コロナ前の学校生活に戻れるよう、学校給食を通じて食に関する授業の充実、かつ、小中学校の児童生徒がいる家庭(子育て世帯)に対し、経済的負担の軽減を図ることが必要である。</p>			
目的・意図	<p>目指す5年後のまち</p> <p>市立小中学校の給食費の無償化を実施することで、小中学校の児童生徒がいる家庭に対し、多くの品目の食料品が値上げの状況のなか、経済的負担の軽減と安心して学校生活を送ることができるよう支援することが目的である。</p>			
事業の概要 (全体計画)	事業の対象	市立小中学校児童生徒 (対象数: 9,780人)		
	総事業費 (2 年度～ 5 年度)	493,737千円		
各年度の概要	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	減収額 9-10月 88,541千円 (臨時交付金) 11-12月 88,541千円 (臨時交付金) 1-3月 132,812千円 ※学校給食材料費徴収金に上記金額を補填	減収額 4-5月 87,400千円 (臨時交付金)		
事業費A (千円)	309,894	87,400		
国・県支出金	121,570	87,400		
起債				
その他の特財				
一般財源	188,324			
職員従事者数(人・年)B	1	1	0	0
人件費C=B×6,700千円	6,700	6,700		
概算コスト A+C	316,594	94,100		

3. 事業実施に当たりの必要性・有効性等

給食費を不徴収とすることで、給付型の対策に比べ、事務処理の手間が少なく確実な対策となる。また、給食費を徴収しないという方法によって、保護者の経済的負担軽減の観点から、迅速な対応が取れる。

4. その他特記事項

国・県支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を見込んでいます。